

施策・基本事業評価表

優先度:成果=中。財源=中。●企画財政課

番号	施策名	施策のねらい	区分	施策の成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
7-4	広域行政の推進	広域連携で、効率的で効果的な行政サービスが行われている。	代替	筑後市を含む地方公共団体の組合で共同処理されている事務事業件数(件)	16	16	20	20	20	18	16	↑	17	15	15	18	横ばい	平成25年度と変わらず15件となったため横ばいと評価する。 市町村合併の取り組みがひと段落し、一部事務組合等による近隣自治体との行政事務の広域化が進めにくい状況にあるが、今後、地方分権改革の進展等によって事務事業の広域化が図られることも考えられる。	地方創生等、広域的な地域が一体となって取り組む事業も展開していくべきと考える。県の案内で様々な広域会議の開催も増えているので、その中でも連携強化を図っていく。

番号	基本事業名称	基本事業のねらい	区分	基本事業成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
01	広域サービスの推進	広域連携方式が積極的に検討、推進され、市民サービスが効率的、効果的に提供されている。	代替	広域行政によって効率的かつ効果的にまちづくりが進められていると思う職員の割合(%)	35.8	66.3	61.8	59.6	75.0	73.1	78.0	↑	81.8	80.3	82.2	↑	目標達成	前年度より1.9ポイント増加した。前年度でも成果指標の目標値は達成していたが、医療・介護・保険分野での広域連携のほか、筑後七国による広域観光推進事業やソフトバンクホークスファームの誘致成功など、スケール効果を狙った事務事業レベルでの広域連携が進められていることなどから、さらに高い成果指標が得られているものと考えられる。	事業推進において、成果向上と効率性を高めるための方策として、広域的観点からも検討するように職員の意識付を図る。